

事業者温室効果ガス削減報告書概要（第二計画期間） 第 2 年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	東日本興業株式会社		
事業所の名称	東日本興業株式会社 東北電力本店ビル		
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号		
主たる事業	不動産賃貸業・管理業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	東北電力本店ビルは、省エネ法に基づき管理標準を作成し、エネルギー使用の合理化に努めることおよび以下の環境行動四原則に基づき、エネルギー使用量等の削減に努めます。 【環境行動四原則】 1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。2. 自然環境への影響を抑制します。3. 豊かな自然環境を守り、共生します。4. みなさまとともに、考え、行動します。		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	4,130 t-CO ₂	基準原単位	0.06401
	目標年度	2025 年度	目標排出量	4,068 t-CO ₂	目標原単位	0.063049
			削減率	1.50 %	削減率	1.50 %
		非化石エネルギーの使用目標割合	非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2023 年度	排出量	4,122 t-CO ₂	排出原単位	0.06389
			削減率	0.19 %	削減率	0.18 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	18.46 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由	昨年度は基準年度に比べて電気使用量は増加したものの、排出係数の影響により排出量は減少した。				
	第2年度	2024 年度	排出量	3,563 t-CO ₂	排出原単位	0.05522
			削減率	13.72 %	削減率	13.73 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	30.77 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由	昨年度は基準年度に比べて電気使用量は増加したものの、排出係数の影響により排出量は減少した。				
	第3年度	2025 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
			削減率	%	削減率	%
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
	排出量等の増減理由					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	94 %	目標年度	94 %
	第1年度	94 %	実施状況の説明等	計画書に記載したとおりの対策が実施できている。
	第2年度	94 %	実施状況の説明等	第一年度同様に、計画書に記載したとおりの対策が実施できている。
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目	実施状況
	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）	実施済
	エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見）	実施済
	外気冷房	実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理	実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理	実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御	実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理	実施済
	デマンド管理	実施済
	負荷平準化	実施済
	窓の断熱性向上	実施済

その他の対策の 実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	廃棄物削減対策の実施	ごみの減量化、分別の管理を適切に行っている	実施済
	グリーン調達の実施	事務用品購入の際は環境商品を購入している。	実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	マイカー通勤を原則禁止している。	実施済
	ヒートアイランド対策の実施	敷地内緑地の保全をしている。	実施済